

● 事務局だより ●

▼ 第十四号をお届けいたします。本号は、最近の不動産取引に関する判例の紹介特集号といたしました。業者が当事者になっているものだけでなく、幅広く掲載しておりますので、ご参考に供していただけるものと思います。

▼ 昭和六十三年度に、建設省と全国の都道府県の宅建業法所管課で受け付けた不動産取引についての苦情紛争相談に関する計数がまとまりましたので、その記事も掲載しております。ここ十年以上、ずっと減り続けていた総件数が僅かながら増加したこと、地価の急上昇に伴うと思われる契約解除に関するものが増加しているなど、苦情紛争は、時代の背景を反映して新たな問題を投げかけてきているように感じられ、私どもは、当機構の本来の目的である苦情紛争の未然防止のための諸事業の推進に、一層注力しなければならぬと、覚悟を新たにしている次第です。

▼ また、京都府からいただいた資料に基づいて、機構でとりまとめた免許および行政処

分に関する知事の責任に関する訴訟の記事と、昨年度の宅建主任者資格試験の結果を分析した記事も掲載しております。それぞれ、お仕事の上でお役に立てていただければ幸いです。

▼ このほど、特定紛争案件処理業務の内容を簡単に説明したりフレッツを改訂いたしました。近々都道府県の業法所管課、関係団体等にお送りいたしますので、窓口などで、ご活用下さいますようお願い申し上げます。

▼ 二月下旬、「標準売買契約書(媒介用)の解説」を発刊しました。本書は、既に発行している土地に関する部分のほかに、土地付き建物・借地権付き建物・マンションの部分を加えて完成したものです。是非ご講読下さいますようお願いいたします。

▼ ほかに、「不動産取引紛争事例集(第三集)」、「都道府県の窓口における不動産取引紛争事例要旨集(昭和六十三年度版)」、「続・宅地建物取引判例の要点」等も近々発刊いたします。引き続きご期待下さい。

▼ 本年九月の本稼働を目指して、免許等事務のOA事業の準備も熱を帯びてまいりました。

た。都道府県のご担当の方には、随時「OAニュース」をお送りしております。今後ともよろしくご指導ご協力のほど、お願いいたします。

▼ 人事異動

(二月一日)

調査研究部研究員

(二月三十一日)

退職 試験部

河原 憲 治

小林 克 江